



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-6206-7037

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	321,521	6.4	9,590	△6.4	10,932	△5.1	6,797	15.2
27年3月期第2四半期	302,268	3.7	10,250	93.2	11,514	99.4	5,899	85.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 716百万円 (△91.3%) 27年3月期第2四半期 8,248百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.60	—
27年3月期第2四半期	21.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	463,011		104,693		18.6	
27年3月期	459,293		104,225		18.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 86,145百万円 27年3月期 85,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636,000	△0.4	17,000	△6.1	18,500	△13.5	10,500	2.2	38.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
28年3月期2Q	938,690 株	27年3月期	934,853 株
28年3月期2Q	276,273,556 株	27年3月期2Q	276,279,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、雇用情勢の改善や個人消費に底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

世界経済（連結対象期間1-6月）につきましては、米国では民間の設備投資に回復が見られ、引き続き雇用情勢の改善や個人消費の増加がありました。欧州では景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しており、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格が大幅に下落したため、厳しい事業環境となりました。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンに努め、国内・海外とも総じて好調に推移しました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,215億21百万円（前年同期比192億53百万円増）、営業利益は95億90百万円（前年同期比6億59百万円減）、経常利益は109億32百万円（前年同期比5億82百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億97百万円（前年同期比8億98百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	133,751	3,486	102.7%	1,010	△3,001	25.2%
食品事業	157,165	12,724	108.8%	6,293	2,505	166.1%
ファイン事業	12,705	△148	98.8%	2,230	△424	84.0%
物流事業	7,554	390	105.5%	915	59	107.0%
その他	10,344	2,800	137.1%	411	39	110.5%
全社経費	—	—	—	△1,270	162	88.7%
合計	321,521	19,253	106.4%	9,590	△659	93.6%

（注）なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損△1,072百万円（前年同期比△2,499百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,337億51百万円（前年同期比34億86百万円増）となり、営業利益は10億10百万円（前年同期比30億1百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・原油安により燃料費は減少しましたが、さば、いわしなどの漁獲が小型魚主体となり、販売価格が低調に推移しました。

【南米】

・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売数量は大幅に増加しましたが、飼料の高騰により生産コストが上昇しました。

・まぐろは、販売数量は減少したものの、販売価格は堅調に推移しました。

【南米】

・鮭鱒は、飼料の高騰や魚病の影響とともに、販売価格が大きく下落したため、期末の在池魚評価損が拡大しました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・鮭鱒は販売価格が下げ止まり、すりみおよび魚粉は販売価格が上昇しました。

【北米】

・すりみの増産に加え、販売価格も上昇しました。

【ヨーロッパ】

・販売は伸長したものの、ユーロ安の影響による仕入価格の上昇がありました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,571億65百万円（前年同期比127億24百万円増）となり、営業利益は62億93百万円（前年同期比25億5百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンなどに努め、家庭用冷凍食品や業務用冷凍食品の販売も好調に推移しました。

【北米】

・北米では、家庭用冷凍食品会社で工場集約などにより収支が改善し、業務用冷凍食品会社では、原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移しました。

【ヨーロッパ】

・新たに生産ラインを増強するとともに、販売単価の高いチルド製品の販売数量が増加しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は127億5百万円（前年同期比1億48百万円減）となり、営業利益は22億30百万円（前年同期比4億24百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は75億54百万円（前年同期比3億90百万円増）となり、営業利益は9億15百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

・配送事業において運送貨物の取扱量が減少しましたが、冷蔵倉庫事業において保管料収入などが増加しました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。（「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。）

(注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,350億61百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が24億72百万円、商品及び製品が40億51百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、2,279億49百万円となりました。これは有形固定資産が27億65百万円増加し、投資有価証券が24億59百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、4,630億11百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,163億23百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が48億63百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、1,419億94百万円となりました。これは繰延税金負債が9億5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、3,583億18百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加し、1,046億93百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を67億97百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が23億32百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。詳細については、本日平成27年11月5日公表の「第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては、現時点では前回発表の予想数値に変更ありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が応じた場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	7,268
受取手形及び売掛金	73,192	75,664
商品及び製品	59,815	63,867
仕掛品	22,589	23,619
原材料及び貯蔵品	30,795	29,702
その他	35,376	35,336
貸倒引当金	△502	△398
流動資産合計	231,722	235,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,084	49,329
その他(純額)	65,582	67,102
有形固定資産合計	113,667	116,432
無形固定資産		
のれん	2,144	1,893
その他	12,084	11,833
無形固定資産合計	14,229	13,727
投資その他の資産		
投資有価証券	87,646	85,187
その他	17,745	18,192
貸倒引当金	△5,717	△5,589
投資その他の資産合計	99,674	97,790
固定資産合計	227,571	227,949
資産合計	459,293	463,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	38,097
短期借入金	139,941	139,942
未払法人税等	2,230	3,422
未払費用	21,559	21,203
引当金	3,002	2,949
その他	12,359	10,708
流動負債合計	212,327	216,323
固定負債		
長期借入金	114,399	114,258
引当金	237	107
退職給付に係る負債	17,746	18,415
その他	10,358	9,213
固定負債合計	142,740	141,994
負債合計	355,068	358,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	28,081	34,874
自己株式	△260	△261
株主資本合計	65,309	72,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	11,094
繰延ヘッジ損益	596	△222
為替換算調整勘定	8,119	5,886
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,712
その他の包括利益累計額合計	19,974	14,045
非支配株主持分	18,941	18,547
純資産合計	104,225	104,693
負債純資産合計	459,293	463,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	302,268	321,521
売上原価	237,446	254,515
売上総利益	64,821	67,006
販売費及び一般管理費	54,570	57,415
営業利益	10,250	9,590
営業外収益		
受取利息	180	168
受取配当金	601	505
為替差益	524	1
投資有価証券売却益	874	963
持分法による投資利益	601	931
助成金収入	40	519
雑収入	158	161
営業外収益合計	2,979	3,252
営業外費用		
支払利息	1,479	1,360
雑支出	236	550
営業外費用合計	1,715	1,910
経常利益	11,514	10,932
特別利益		
固定資産売却益	345	10
投資有価証券売却益	14	1,454
関係会社株式売却益	—	17
特別利益合計	359	1,483
特別損失		
固定資産処分損	152	136
減損損失	—	321
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	46	78
関係会社株式売却損	—	9
特別退職金	170	49
災害による損失	854	—
特別損失合計	1,229	595
税金等調整前四半期純利益	10,644	11,819
法人税、住民税及び事業税	2,714	3,364
法人税等調整額	1,460	1,006
法人税等合計	4,174	4,371
四半期純利益	6,470	7,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	650
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,899	6,797

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,470	7,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	△3,150
繰延ヘッジ損益	233	△238
為替換算調整勘定	△1,210	△590
退職給付に係る調整額	223	△538
持分法適用会社に対する持分相当額	920	△2,212
その他の包括利益合計	1,778	△6,731
四半期包括利益	8,248	716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,756	868
非支配株主に係る四半期包括利益	492	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,264	144,441	12,854	7,163	294,723	7,544	302,268	—	302,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,606	381	133	3,428	9,549	1,076	10,625	△10,625	—
計	135,870	144,822	12,987	10,592	304,273	8,620	312,894	△10,625	302,268
セグメント利益	4,012	3,787	2,654	855	11,310	372	11,682	△1,432	10,250

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,432百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,751	157,165	12,705	7,554	311,177	10,344	321,521	—	321,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,286	1,518	221	3,485	12,511	969	13,480	△13,480	—
計	141,037	158,683	12,926	11,040	323,688	11,314	335,002	△13,480	321,521
セグメント利益	1,010	6,293	2,230	915	10,449	411	10,860	△1,270	9,590

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,270百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては321百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。